

開発経済学における社会資本の概念について

— A. O. ハーシュマンと宮本憲一の理論を中心に —

大 水 善 寛

はじめに

社会資本の概念を発展させたのは、1950年代以降に低開発国の経済発展を対象とした開発経済学の普及にあったされている。ただし、表1に示すように、開発経済学の理論構成は、時代に

表1 時代区分による主な発展途上国の開発課題と開発経済論の流れ

年代	時代課題	主要な開発課題	国際機関等の開発援助構想	開発経済学のおもな考え方と理論
戦前	プロローグ	・植民地経済構造, モノカルチャー構造	・ワシントンコンセンサス	ブーケ等「二重経済論」
1950-60	開発の始まり	・独立後の経済的自立, 初期工業化 ・独立後の経済的自立, 初期工業化	・戦後復興支援, マーシャルプラン ・ポイントフォア, 食糧援助など	・ヌルクセ「低開発国の資本蓄積」(1953) ・A. ルイス「二部門成長モデル」
1960-70	政府主導の開発手法	・幼稚産業保護 ・「開発の10年」提案 ・農業開発 ・人口問題, 雇用問題 ・貿易不均衡の是正 ・一次産品価格の安定	・途上国への資本移転目標の提示 ・IDA (国際開発協会) 設立	・W. W. ロストウ「経済成長の諸段階」(1960) ・「ビッグ・プッシュ」論 ・ハーシュマン「経済発展の戦略」 ・T. W. シュルツ「教育の経済的価値」 ・ミュルダール「アジアのドラマ」 ・プレビッシ「従属論」, 「新経済秩序 NIEO」
1970-80	新古典派の台頭	・第二次「開発の10年」 ・BHN 概念の登場 ・「石油危機」 ・「環境問題」の登場	・成長率などマクロ目標の提示 ・社会セクター援助	・比較優位による貿易振興 ・ベラ・バラッサの「貿易と経済成長」論 ・ティンバーゲン報告 ・ピアソン報告
1980-90	「構造調整」の時代	・債務問題の発生 (メキシコ債務危機 1983) ・途上国間の格差拡大 ・「環境問題」の深刻化	・ワシントンコンセンサス・IMF, WBの「構造調整」 ・コンテンションナリティー策	・新古典派の「市場調整アプローチ」 ・「持続可能な開発」提起 ・雁行経済論
1990-00	グローバル化の時代	・グローバル化時代の開発課題 ・累積債務問題 ・エイズ, 貧困, 難民問題の深刻化 ・WTO 成立	・UNDP「人間開発報告」刊行 ・セーフティネット策 ・「参加型開発」/「ジェンダー」問題への取組み	・世銀「東アジアの奇跡」(1993) ・クルーグマン「アジア奇跡の“神話”」 ・「内生的経済成長論」 ・アマティア・セン「経済の不平等」論 ・「政府と市場」「制度」論
2000-	不確実性の時代	・「グローバル化とローカル化の同時進行」の中での世界経済」(世銀開発報告 2000)	・世銀「包括的開発のフレームワーク」の提唱	・不確実時代の不確実な開発シナリオ?

(出典：井草邦雄「開発経済学の動向：収斂か拡散か——アジア経済論を中心として——」13ページより抜粋)

よって変化しているため、この論文では、1960年代に発表された A. O. ハーシュマンの開発経済学を分析対象とした。なぜなら、この理論は、政府主体の開発モデルだからである。たしかに、政府主体の開発モデルであるため、政府支出が主導となる特徴があるが、社会資本の概念がそこでは明確に示されているという特徴がある。

ハーシュマンは、低開発国の開発を政府主導による社会的間接資本（筆者が社会資本として表示する概念）と私企業による直接的生産活動の2つの概念を用いて描写し、理論化している。まず、ハーシュマンの社会資本概念や理論構成を検討し、次にハーシュマンの社会資本論に対する批判として、宮本憲一の社会資本論を対峙させる。これにより、開発経済学における社会資本概念を鮮明にすることが本論文の主眼である。

そこで、この論文では、1. ハーシュマンの社会資本の概念、2. 宮本憲一の社会資本の概念という構成で、1950, 60年代の社会資本概念を検討する。

1. ハーシュマンの社会資本の概念

ハーシュマンの社会資本の概念は1958年に発表された著書、『経済発展の戦略』(*The Strategy of Economic Development*)⁽¹⁾で提示されている。社会資本の概念を見る前に、ハーシュマンの著書の概要と目的について触れることにする。

この著書の目的は「発展に重大な影響を与えるものとして、所与の資源や生産要素についての最適結合を見つけるよりも、むしろ、隠された、散在している、もしくは利用の拙劣な資源や能力を、発展目的に即応して喚起し協力させることの方が重要である」⁽²⁾と述べていることからわかるように、低開発国に、先進国と同様の経済成長論を適応することは不可能であり、その提案を行うことが『戦略』の目的であると主張している⁽³⁾。

より具体的には、「発展問題を考えるにあたって、〔発展に必要な〕構成要素のうち何が欠けているのか（それは資本であるかもしれないし、または企業家精神や産業技術であるかもしれない）という考え方をとるかぎり、その欠けた要素を外部から導入したり国内でつくり出す方策を見つけたりすることで問題が解決できる、と考えるのが当然である」⁽⁴⁾と、その国の実情に合わせた対応策の必要性を説いている。

このように、ハーシュマンは新古典派の経済成長論⁽⁵⁾をそのままの形で、開発経済学に応用することはできないというのである。なぜなら、低開発国では、経済発展を着実に進行させるための手段が不完全にしかそろっていないためであるからである。そこで、ハーシュマンは、潜在的に低開発国に存在する発展力を実現させるための手法を提言する。

この手法として、提言されたのが社会的間接資本 (Social Overhead Capital, SOC) と直接的生産活動 (Directly Productive Activities, DPA) の概念である。この両者を用いて、開発

に必要な条件を記述する。

まず、両者の概念について、「社会的間接資本（Social Overhead Capital, SOC）と直接的生産活動（Directly Productive Activities, DPA）とが区別されたのはごく最近のことである。この種の分類のすべてがそうであるように、この区別もまた、その論理（それが人を動かすに足る力をもつとはとうてい考えられない）によって判断すべきではなく、その理論的ならびに実際の有用性（その有用性は相当である）によって判断されるべきである。SOC とは、通常、それなくしては第1次、第2次、および第3次生産活動が働かえない基礎的用役から構成される、と定義される。広義の SOC には、灌漑、排水組織のような農業上の間接資本はもとより、法と秩序から始まり、教育、衛生を経て運輸、通信、動力、水道にいたる一切の公益事業が包含される。おそらく、SOC 概念の核心を運輸と動力に限定することも可能であろう」⁽⁶⁾と定義している。SOC⁽⁷⁾は狭義には第1次、第2次、第3次産業の生産活動を支える生産基盤である。広義には公益事業による生産基盤の整備と同時に、生産用役の保全という生活基盤の整備も含まれている。したがって、ハーシュマンの定義する社会資本には、生産基盤とともに生活基盤のための資本が含まれていると考えられよう。

SOC の具体例としては、「現在、法と秩序、国防、教育、衛生などの伝統的諸分野の他に、運輸や通信施設の整備、発電電、灌漑や排水組織の構築が、政府が関与するにふさわしい経済分野であると広く認められている」⁽⁸⁾というように、政府が関与する分野をあげている。

加えて、低開発における経済活動のうち、SOC の範囲に入る活動として、以下のような4点の事例をあげている。

「1 その経済活動の提供する用役が、多岐多様にわたる多くの経済活動の実行を促進するものであること、もしくは、何らかの意味で後者にとって不可欠なものであること。

2 その用役が、事実上すべての国で、公的機関もしくはなんらかの国家統制を受ける私的機関によって提供されていること。すなわち、それが無料もしくは公的機関の定める料率で提供されていること。

3 その用役が輸入できないこと。

SOC 概念の広義、狭義の相違は、次の第四の条件を付加するか否かにかかる。すなわち、

4 その用役を提供するためになされる投資は、資本・産出量比率が高い（すべての産出量が測定可能であるとして）ばかりではなく、「一括性」lumpiness（技術的不可分性）によって特徴づけられていること。

明らかに、この最後の条件は、われわれの注意を、たとえば衛生や教育から、港湾施設や高速道路等へ転じさせるのである」⁽⁹⁾

というように、SOC としての経済活動は、経済活動をサポートする生産・生活基盤であり、それらの提供はすべて政府か公的機関が行っており、輸入できない財・サービスであり、技術的

不可分性という特徴をもっているのである。

しかし、最後の記述は、生産基盤としての社会資本の役割に目を向けがちになり、生活基盤としての社会資本の役割が見逃されがちになるという警鐘のようにもみえる。

とすれば、社会資本の建設・設置には当然、政府が関与しなければならないため、「他方、国内の自生的成長地域に対する国家資本投資の必要は、発展の初期段階では特に大きいと考えるのがおそらく妥当である。この時期に各種の基本的施設が建設され、拡張されているからである。しかし、発展がある期間継続するならば、公共投資の必要は民間投資にくらべて減少しはじめるであろう。そして、いずれにしろ、公共投資のより大きな割合は、過去の投資からの収益によって賄われるであろう。投資のこのような構成変化は「社会的間接資本」という言葉の中で暗黙のうちに意味されているのである」⁽¹⁰⁾と述べ、低開発国の発展にとっては、政府の役割が非常に大きいというのである。

さて、先に定義したSOCとDPAの相違はどのように把握されているのであろうか。SOCとDPAへの投資の違いという観点から、両者を検討するならば、「しかし、われわれは、SOC投資の方がDPA投資よりもある程度「安全」だ、ということも認めなければならない。というのは、それがSOC投資であるからという理由のためだけでなく、もっと実質的な理由からもそうなのである。すなわち、SOC投資が、ある特定経済活動の成長を目的とするよりは、経済全体の成長を目的とした多様化された投資であるからである。たとえば、一国のもっとも重要な港の改善、統合された鉄道網の近代化、互いに連絡している発送電組織の能力増加等がその例である」⁽¹¹⁾ということになり、DPAは個人もしくは私企業が行う行為であり、SOCは政府、地方自治体あるいは公益法人の行う行為であるため、特に低開発国での資本投下については、DPAは個別の発展に寄与できるが、国全体の発展を考えるならば、SOCが効率的であるというのである。

SOCは政府等が主体となる経済活動であるが、ハーシュマンは、経済発展についての政府の役割について、「政府が公共事業や公益事業を選好するのは、国家や個人創意が経済生活において適切な役割を果たすと考える西欧流の自由思想に影響された結果である。……それは明らかに低開発国には適用不可能である」⁽¹²⁾と述べ、社会資本（ハーシュマンの社会的間接資本と同義）を提供するのは、政府等であり、その社会資本投資が国を発展されるというのである。しかし、低開発国の政府の投資は先進国のそれとは全く違うことも強調している。

ハーシュマンは、低開発国における政府投資は、経済発展を促すもの、すなわち経済発展の起爆剤となる役割、と経済発展によって生み出されたひずみを是正する役割の2種類あるとして、「しかし、それ以外の点では、そこに、われわれは、発展進行途上で政府の経済政策が果たすと考えられる二大機能の典型的例証を見出すのである。政府の経済政策が、前方推進（forward thrusts）——いっそうの経済活動をひき起こす各種の刺激、圧力を生み出すもの——を通して、経済成長を始動させなければならない。さらにまた、経済政策は、各地で発生するいろいろな圧

力に反応し、対処する用意をもっていなければならない。経済に対する国家の役割がどれほど重要かという問題とは無関係に、このような2つの政府機能が存在するという事実は、そのいずれか一方が他方よりまさっているではあろうが、通常否定しえないところである」⁽¹³⁾と述べている。この2つの機能について、「政府活動が発展創始機能を果たすことを強調している。これに対してわれわれは次のことを指摘した。すなわち、たとえば社会的間接資本においてそうであったように、政府の役割は、しばしば、発展をひき起こすものとしてよりは、むしろ発展によって誘発されたものとして理解されなければならないのである」⁽¹⁴⁾と述べていることからわかるように、第2の機能、すなわちゆがみを是正する役割が大きいというのである。

換言すれば、「また、発展によってひき起こされた政府の役割と、発展をひき起こす政府の役割とは、しばしば一致する。公共投資が〔社会的間接資本の〕不足を解消すると同時に超過能力を作り出すのは、その適例である。この2種の政府機能の間のより興味深い型の相互作用は、次の場合にみられるであろう。それは、まず政府がA地域で〔発展の〕火付け役として働き、次に、その政府活動が、あるいはその政府活動によってひき起こされた諸活動が、B, C, Dの諸地域における諸活動のあるものに、各種の欠陥の発生もしくは露呈せしめ、しかも、それらの欠陥を是正しなければならない、といった場合である」⁽¹⁵⁾というように、発展を引き起こす政府の機能と発展によって引き起こされたひずみを是正する政府の機能という2つがある。

としても、政府主導の経済発展の継続については、「その推論によれば、まず、十分納得できる経済政策目標を設定し、次に、市場要因の作用では目標の達成が不可能であることを証明し、それから、国家活動がきっとその目標を達成するであろうと結論するのである。この結論は明らかに非論理的である。ある仕事の実施が望まれているにもかかわらず、それを私企業ではやりえない、もしくはやろうとしないという事実があるにしても、それだけでは、政府ならそれができるとい証拠にはならない」⁽¹⁶⁾と述べ、私企業が何もせず、政府の公共投資にだけ依存した経済発展に対して、疑問を呈する。

ところで、ハーシュマンは、開発経済学において、低開発国において、SOCとDPAの関係がどのような形になれば、より経済発展が推進されるかについて、次の2つの仮定があるというのである。

「SOC対DPAの議論でわれわれは次の2つを仮定した。

1 投資がこの2つの範疇に分割される割合は一定限度内で可変的であること。(この仮定によって社会的間接資本超過型もしくは不足型発展が可能になる)

2 不足型発展の場合、SOCの不足を輸入によって矯正しえないこと。(この仮定は、教育や法の施行のようなより基本的なSOC活動についてはもちろん、運輸、動力についてもかなり現実的である)」⁽¹⁷⁾ということである。

つまり、社会資本を充実させて開発・発展を目指すというSOC超過型と開発・発展が先にあ

りそれについて社会資本を充実させるという SOC 不足型という社会資本投資形態の提言である。

両者の関係については、「すでに指摘したように、このような〔SOC 不足型発展〕政策には技術的な制約がある。すなわち、一定水準の DPA を維持するためにどうしても必要な SOC の最低量がある」⁽¹⁸⁾と述べていることからわかるように、SOC 不足型の発展形態をとるとしても、最低限の SOC が保証されていなければならないというのである。

ハーシュマンは、最終的に、低開発国の最適な経済発展の型について、「SOC 不足型発展に賛成する議論は、低開発国内の後進地域に対して特に強く妥当する」⁽¹⁹⁾と述べ、SOC 不足型が最適な型であると主張する。

今日の社会資本の定義の理論的基礎は、イギリスをはじめとする経済先進国の社会資本の概念とともに、ハーシュマンなどの後進国開発論者の見解・主張から発展してきたとみなしてもよいであろう。そこでは、生産を促進するための社会資本の不足を取り上げたといえるであろう。すなわち、後進国の工業化に必要な資本は交通・通信施設、文教・衛生施設や動力といった社会資本であると主張した。しかし、ハーシュマンの社会資本は政府等の公的機関だけが行うことできるという限定されたものという点は注意しなければならない。

ハーシュマンは公共投資と産業投資という投資選択の関連において、政府あるいは公的機関による社会資本を取り上げたのである。ただし、公共投資を先行させて、それによって民間投資活動を起こす社会資本投資先行型、民間投資を先行させて社会資本の不足という欠陥を露呈させ、社会資本の投資を促進する隘路打開型、という経済発展の2つの型を提示している。したがって、経済発展の戦略として、必ずしも公共投資を先行させる必要がないという意味で、彼の経済発展論は不均衡発展論と呼ばれる。

2. 宮本憲一の社会資本の概念

宮本憲一は、社会資本を取り扱うにあたって、ハーシュマンの開発経済学で展開されている議論を取り上げる。「社会的間接資本は、後進国開発という具体的な政策の中で生まれたものであるから、論者によって、その性格や具体的形態がまちまちである。ここでは、もっとも包括的な規定をし、かつ、わが国の研究者の理論の基礎となっているハーシュマン（A. O. Hirshman）の『経済発展の戦略』をとりあげよう」⁽²⁰⁾というように、ハーシュマンの社会資本論がその概念を包括的に提示しているという意味で、研究者たちの社会資本論の基礎となっていると指摘する。

宮本は、ハーシュマンの社会資本論の定義が一見妥当のように見えるが、以下5点で矛盾があると指摘する⁽²¹⁾。

1. 社会資本の労働過程や消費過程における素材的（あるいは質料的）性格とその所有形態が混淆されている。したがって、われわれは、この両者を区別して考察した後に、資本主義社会に

において社会的な所有（極限では公有化）となる必然性を追求しなければならない。

2. 社会資本は広範囲に及び、その大部分は資本として循環していない。鉄道や電力は、資本主義的に経営され、その資産はあきらかに資本である。しかし、道路や教育施設などの公共施設は、大部分資本として循環していない。加えて、司法・行政、軍事・治安施設などは資本とはよべない。

3. 社会資本には、生産手段と消費手段という機能の異なったものが、含まれている。現実の過程では、工業用水と飲料用水が同一の上水道から供給されているようにこの両者を一本化している例が多いが、理論的にはこの両者の機能は厳密に区分すべきであろう。なぜなら、生産手段と消費手段は全く異なっているからである。

4. 社会的間接資本とよばれるものの権力的性格あるいはイデオロギーとの関連の問題である。

5. 社会的間接資本の国際的性格である。それは、物質的形態として輸出できぬが、外国資本の投資対象となりうる。現代においては、社会的間接資本とよばれているものは、帝国主義国の資本の輸出の対象として重要になっている。特に帝国主義の段階では、社会的間接資本のもっている意味は、国際的に考えなければならない。

以上の矛盾点を指摘するのに加えて、ハーシュマンの社会資本論を以下の5点から、批判する。

第1点は、「まず第1は、直接的生産活動の資本の社会資本への依存度を一般的に考えていることの誤りである。直接的生産活動の資本の社会資本への依存度は業種別、規模別にことなっている」⁽²²⁾ というように、SOC と DPA の関係について、両者の比率は一律ではないと主張する。その結果、「ハーシュマンの図式は、独占段階における生産活動が捨象されている。そして、わが国の社会資本充実政策も、同様に、一般的に社会資本を充実すれば、民間資本の生産費が下がり、ひいては消費者物価を引下げ、国民生活がゆたかになるかのごとく述べているが、これは事実をおおいかくす理論だといえるだろう」⁽²³⁾ というように、社会資本の充実と国民生活の改善とが一致するわけではないというのである。

第2点は、「第2は、ハーシュマンは社会資本を一括してとらえているが、この中には大きくわけて、生産手段と消費手段がふくまれており、それぞれの民間資本との関係は全くちがっている。すなわち、社会的生産手段は民間資本とくに固定資本との関係で論じられうるのにたいして、社会的消費手段は主として、労働力の再生産の条件と関連づけて論じられねばならない」⁽²⁴⁾ と述べていることからわかるように、社会資本の構成についてである。宮本は、社会資本が生産手段と消費手段の2種類から構成されていると主張する。さらに、この2種類の構成要素が、社会資本充実政策の中では無視されているとして、「わが国の社会資本充実政策が、社会的生産手段充実政策であるにもかかわらず、あたかも社会的消費手段も充実するかのようにとられたのは、両者の理論的区別が、ハーシュマンと同じように区別されなかったためである」⁽²⁵⁾ と主張する。

第3点は、「第3に、この図式では、生産資本と社会資本の生産費が1対1になる均衡点が、2

つの活動の費用の最小値とされている。この前提の下では、生産資本対社会資本が1対1の投資が理想とされる。しかし、このバランスは、その国の事情によってちがうであろう⁽²⁶⁾ということからわかるように、生産資本と消費資本の割合が一定に想定されていることに対する批判である。

第4点は、「第4に、ハーシュマンの理論には社会資本の地域性の理論がない。したがって、地域配分の理論をかいている。社会的労働手段と社会的消費手段は、それぞれの地域で、ミニマムな量と構成をもったワンセットが必要である。一定地域においてそのミニマムがなければ、特定生産資本の生産費の減少は発生しない⁽²⁷⁾」というように、社会資本の具体的な形態が、地域ごとに必要とされるものはことになっており、さらに社会資本は単一では機能できないというのである。

第5点は、「第5は、先行投資型のあやまりである。先述のように、民間生産資本の生産費と社会資本の生産費に直接の因果関係はない。したがって、社会資本が先行投資されたからといって、必ず、民間生産投資の生産量が増大するわけではない。とりわけ、それが後進地域や後進国の場合には、社会資本の先行投資が経済開発のオールマイティではない⁽²⁸⁾」と述べているように、ハーシュマンの社会的間接資本超過型を目指した社会資本の充実政策に対する批判である。

このような批判から、宮本は、「ハーシュマンをはじめとして、後進国開発論や地域開発論が、民間生産資本と社会資本を対等にあつかい、先行投資をといていることは、結局、国家の手で、社会資本を安売りし、民間資本の最上の立地条件を選択させる結果となっている。社会資本を先行投資しても、民間資本が進出するかどうかは資本が利潤の原理によって決定するのであって政府の政治的意思と別問題である。つまり、主体のちがうものを同一次元であつかうことによって、先行投資の投機性を是認してしまう⁽²⁹⁾」と述べ、当時、開発経済学で広く普及していた政府等の公的機関の主導による安易な社会資本充実政策、言い換えると社会的間接資本超過型の開発を批判する。

さて、宮本はこうしたハーシュマンの社会資本論を批判し、目を日本国内に転じる。

まず、1950年代以降の日本経済発展によって発生した矛盾点について、「その矛盾の第1は、生産の一般的条件の崩壊となってあらわれた。大都市とその周辺部では、工業用地・用水が絶対的相対的に不足をつげた。大都市とその周辺部の交通は、陸海空にわたってマヒ状態が多くなり、輸送費は上昇した。自由化の進行とともに、独占資本を中心として創業投資・合理化投資が連続しておこなわれたが、これらは、用地・用水・交通手段という一般的生産条件の不足とその整備の困難という壁にぶつかってしまった。だが、より深刻なかたちであらわれたのは、第2の矛盾たる消費の一般的条件（あるいは共同的条件）の悪化である⁽³⁰⁾」と述べ、一般的生産条件と消費の一般的条件という概念から矛盾の原因を検討する。第2の矛盾の具体例としては、都市問題、交通災害、公害、自然災害、都市災害等があげられる。

この矛盾点を解消するために、「すなわち、1960年代の前半までは、主として生産資本と社会

資本のアンバランスがつよく主張されて、経済開発がおこなわれ、後半にはいと公的消費あるいは社会的消費と私的消費とのアンバランスが強調されて社会開発がとなえられるという状況である。しかし、どちらにせよ現代の矛盾の根源を社会資本にたいする公共投資の不足にあると政府当局者と近代経済学者は考えている。したがって、社会資本への投資を量的に増大すれば、上記の矛盾としての社会的費用は解決すると考えている⁽³¹⁾ というように、その根本的原因が社会資本⁽³²⁾ の不足にあるというのが一般的な見解であると主張する。

ところで、ハーシュマンの社会資本の概念を批判した宮本の『社会資本論』の目的は、「以上の諸点を踏まえて、ここでは、研究の対象を、主として資本主義社会の社会的一般労働手段と社会的共同消費手段に限定することにする。ここでいう社会的という言葉は、所有が社会化（株式会社あるいは、国家の所有のように社会化されたもの）されているという所有形態を意味する。一般的労働手段あるいは共同消費手段というのは、それぞれの労働過程と消費過程における質料的な形態を特徴づけた概念である⁽³³⁾」と述べているように、宮本の主張する社会資本は社会的一般労働手段と社会的共同消費手段という2つの構成要素からなる。

一般的労働手段の第1次の規定として、「そこで、われわれはまず、一般的労働手段の抽象的な第1次規定を次のように定義しよう。一般的労働手段とは、労働過程がおこなわれるための共同社会の一般的な諸条件であって、対象的条件をもち、直接には労働過程はいりこまない。しかし労働過程とはそれなしには全くおこなわれぬか、または不完全にしかおこなわれぬ。この共同社会の一般的な生産条件をにぎることは、国民を支配する国家の物的基礎である⁽³⁴⁾」と述べていることからわかるように、労働の維持・再生・保全のための各種手段であり、生産活動を基本的に継続させるための各種の設備・制度のことである。

とするならば、その具体的事例とはどのようなものがあるのであろうか。宮本は以下をその事例としてあげる。

「(A)自然的対象条件そのもの、またはその利用のための諸設備である。その主なものは次のとおりである。

①産業用地（改良農地、干拓・開拓農地、工業造成地、埋立地など生産用地を目的として加工された土地とその付属物）

②産業用排水設備（農業用排水、鉦工業用排水、発電用排水の諸設備——ダム、用排水路など）

(B)自然的対象条件と不可分の運輸・通信手段

①鉄道（車両などをのぞく）、道路、港湾（水路をふくむ）、飛行場および、それらに付属する構築物

②通信手段のうち土地に固着した構築物

(C)生産過程から発生する災害の防止装置であって、土地そのものあるいは土地に固着するもの⁽³⁵⁾」

すなわち、自然および自然を利用する設備、運輸・通信、手段等から構成されるのである。加えて、一般的労働手段の性格として、以下の5つを提示する。

第1の性格は、「第1の性格は場所的固定性である。一般的労働手段は場所的に固定し、土地に根をおろし、輸出できず、国内国際市場において商品として流通することが困難な労働手段である」⁽³⁶⁾ というように、移動できない設備である。具体的には、「むしろ、現代では、港湾・鉄道・産業道路・飛行場・ダム・工業用排水設備・臨海工場用地などが、一般的労働手段の性格をもっているであろう。この場所的固定性は、一般的労働手段の基本的性格である」⁽³⁷⁾ ということになる。

第2の性格は、「第2の性格は価値移転の特殊性である。一般的労働手段は対象的諸条件としての性格をもつので、その価値は生産資本と結合して、初めて生産物の価値に転化することができる」⁽³⁸⁾ と述べていることからわかるように、何らかのものと結合することによって価値を生むということである。つまり、単体としては何らの価値も生まないというのである。これには、道路の例があげられており、道路それ自体としては、何の価値も生まないが、運輸という手段があることにより、道路の価値が財に付随することになるというものである。

第3の性格は、「第3の性格は、固定資本としてみた場合の循環の特殊性である。一般的労働手段は、大規模な建設投資を必要とし、建設期間が長期におよびその生産物は遠い将来にしか実を結ばない。しかも、その一般的条件という性格から、平均の利用可能性によって建設されず、生産資本の最大限の必要性を満たすことが要求される。その上多くの一般的労働手段は後述のように共同消費手段としての性格を包含している」⁽³⁹⁾ ということからわかるように、ミニマムな要求を実現するためというよりマキシマムな要求を実現するため、大規模な建設が必要となり、必要とする資金も大きいということである。

第4の性格は、「第4の性格は、一般的労働手段は、最小限の量が必要であり、しかも各種の手段がワンセットなければ機能しえないということである」⁽⁴⁰⁾ と述べ、それが機能するためには、複合した設備でなければならないのである。

第5の性格は、「第5の性格は、一般的労働手段は、他の労働手段とちがひ、消費過程にはいりこみ、浪費の性格をもつことである」⁽⁴¹⁾ と述べているように、消費される財に内包されるため、その用途は一様ではなく、生産的あるいは負生産的用途にも用いられるということである。要するに、「鉄道、道路、港湾、飛行場などの運輸手段だけでなく、ガス・電気などのエネルギー、用地、用水なども、同様の性格をもっている。つまり、一般的労働手段は、同一の設備で、生産的消費のみならず、個人的消費の対象となる。したがって、この投資には、不生産的性格がたえずふくまれている」⁽⁴²⁾ ということである。

第6の性格は、「第6は、一般的労働手段は本来的に軍事的政治的の性格をかねそなえている。道路や鉄道は軍事上の配慮から発達したともいえる」⁽⁴³⁾ ということからわかるように、経済的視

点というより、むしろ政治的配慮から実施されることが多いというのである。

ここで、宮本は社会的消費を、「ここで対象とするのは、生産過程外の消費である。この消費は、主として家庭内でおこなわれる本来的な個人消費と、主として家庭外で共同の消費の対象となる共同消費にわかれる」⁽⁴⁴⁾と個人の私的消費と共同消費という2つの部分から定義しており、共同消費の例として、共同住宅、上下水道、公園、都市交通手段（街路、馬車、街鉄など）、普通教育施設、病院、などの利用をあげる。

共同消費は労働力の再生産と密接に関連しているため、生産力の維持のための必須条件となる。

労働力の再生産の一般的条件として、以下の5つがあげられている。

第1の条件は、「第1は、労働力の再生産の最低必要条件であるが、都市労働者の集団生活様式のために、社会化して共同利用されるようになった消費手段——共同住宅、エネルギー（ガス、電気）、上水道、清掃設備、さらに下水道や温水暖房」⁽⁴⁵⁾と述べているように、労働の再生産の最低条件であり、具体的には、住居とその周辺の設定である。

第2の条件は、「第2のグループは労働力保全のための手段である。これは2つの小グループからなる。はじめの小グループは労働者の保全という日常的保全である。——病院その他衛生施設、のちに保健所……次の小グループたる労働力の保全の他の事業は失業者という産業予備軍の保護である。——失業救済事業、職業訓練事業など」⁽⁴⁶⁾というように、労働力保全のための条件であり、具体的には、保健・衛生施設や失業対策事業である。

第3の条件は、「第3のグループは、機械制大工業制度を基幹とする資本主義の生産様式に適合する労働力を創出し、生産力の発展可能性=労働力の資質や技術の向上の基礎をつくる手段である。——教育（幼児保育、普通教育、高等教育）、科学・技術研究など」⁽⁴⁷⁾ということからわかるように、労働生産性の向上のための条件であり、具体的には、教育等による生産技術の向上である。

第4の条件は、「第4のグループは、労働者が個人消費をおこなうために共同利用する交通・通信手段である——街路、市街鉄道（街鉄と略す）の一部、電信・電話施設の一部など」⁽⁴⁸⁾から、交通・通信手段が条件となる。

第5の条件は、「第5のグループは、労働力の価値上昇にともなって発達した共同利用の大衆文化・娯楽施設である。——図書館、音楽堂、劇場、公園、緑地帯、体育場、運動場など」⁽⁴⁹⁾からわかるように、労働者のための娯楽施設がそれにあたる。

続けて、共同消費手段の性格として、次の5つをあげる。

第1の性格は、「まず第1の性格は、共同消費手段は場所的に固定し、輸出しがたく、商品として大量に販売しにくい性格をもっている」⁽⁵⁰⁾というように、たとえば、学校、上下水道などのように、地域に存在し、その地域でしか利用できないもののことである。

第2の性格は、「第2は、共同消費手段は、非分割制をもち、ワンセットが必要なために、大

規模な建設費を必要とする」⁽⁵¹⁾と述べているように、1つの設備だけではその効果を発揮できないものであり、たとえば、共同住宅には、街路、上下水道、学校、保健医療設備、公園など整備されているということである。

第3の性格は、「第3の性格は、共同消費手段は共同利用されるが、とくにその利用者の多くが労働者や勤労市民のような低所得者であることである」⁽⁵²⁾というように、販売しても採算の取れない財・サービスがこれにあたる。

第4の性格は、「第4の性格は、共同消費の一部は、生産過程の中で生産と連続して不可分のかたちでおこなわれる」⁽⁵³⁾と述べていることからわかるように、たとえば、工業用の上水道と飲料水は同一の水源および水道管を使っているようなものである。

第5の性格は、「第5の性格は、政治的・軍事的性格に加えて、イデオロギー的な性格がつよい。特に教育や保健衛生にはその性格がつよい」⁽⁵⁴⁾ことである。

これより、宮本は、「このような共同消費手段の5つの主要な性格のために、共同消費手段の所有と管理が個人の手にかかされず、社会的な所有（大部分は公共機関）にかかされているのであろう」⁽⁵⁵⁾というように、共同消費手段は政府および公的機関が保有することになるというのである。

換言すると、「また、社会的労働手段と社会的消費手段はワンセットとして機能する。工場立地計画によって、工場用地・用水、交通手段が整備されるだけでは工場は稼働できない。その従業員が生活を持続できるように、共同住宅、街路、上下水道、教育設備などの社会的消費手段が必要である。つまり、同時投資が必要であり、巨額で懐妊期間の長い資金が必要である。この巨額の資金は、次第に公共投資以外に調達不可能となりつつある」⁽⁵⁶⁾と述べていることからわかるように、社会資本の建設は政府あるいは公共機関の役割であるというのである。

宮本は、以上の考察から、社会資本が一般的労働手段と共同消費という特徴を持つ資本のことである、と定義する。つまり、社会資本が一般的労働手段や共同消費という概念から構成されるという主張は、社会資本が非排除性と非競争性という特徴をもつ現代の準公共財あるいは公共財から構成されているという主張であるといえるだろう。

加えて、宮本は、資本主義という制度自体が社会資本を生み出す原因であると指摘しているため、その所有形態あるいは出資主体は政府あるいは公共機関であるというハーシュマンと同様の主張をしている。

おわりに

以上の考察から、ハーシュマン、宮本ともに社会資本を社会資本の機能的な役割、すなわち生産基盤、生活基盤という役割を重視して定義している。ハーシュマンはそれを社会的間接資本と

私的生産活動という概念から説明しており、宮本は一般的労働手段と共同消費という両者から社会資本が構成されていると主張している。加えて、両者とも政府あるいは公共機関が社会資本の支出を行うべきであると主張している。

ハーシュマンは、低開発国において、私的企業が投資を行うにあたって、最低限の社会資本が必要であり、それが発展を促進すると考察している。したがって、低開発国では、初期の社会資本投資は必要であるというのである。すなわち、社会資本の個別の機能を重視するというよりも、社会資本全体としての総量の増加を研究対象としている。

これに対して、宮本は、1960年代の日本のような発展途上国においては、全体としての社会資本の充実というよりも、労働の再生産を支える（筆者はこれを生活基盤と呼ぶ）社会資本の増加が必要であると主張する。要するに、個別の社会資本を検討し、それぞれ増加を研究対象としている。

しかしながら、1960年代以降の社会資本の概念⁽⁶⁷⁾は、その機能をより詳細に分析し、それを狭義、広義に分類し、さらに投資主体として政府だけではなく民間投資もその範疇に入れている。すなわち、先進国における社会資本の役割とその投資主体に着目したものとなったのである。

《注》

- (1) 『経済発展の戦略』は以下『戦略』と表示する。
- (2) *The Strategy of Economic Development*. p.5. 『経済発展の戦略』9ページ。
- (3) ハーシュマンはこれを、「われわれの接近方法は、明らかに欠如または不足している資源や生産要素に対してではなく、むしろ潜在的に利用可能な、もしくは条件つきで利用可能な生産要素に考慮を払うものであるが、この接近方法の利点とは何であろうか。それは、この方法によれば、発展過程のきわめて重要な動態的、戦略的側面に注意を向けることができる、ということである。われわれの接近方法は、資本や企業社精神のような稀少資源の節約にもっぱら注意するのではなく、それらの稀少諸資源の最大可能量を喚起し動員する「圧力」や「誘発機構」を捜し出そうとするものである」(p.6, 11ページ)とより明確に示している。
- (4) *The Strategy*. p.7. 『戦略』14-15ページ。
- (5) ハーシュマンが批判の対象とした新古典派成長論はハロッド・ドーマー型であり、ヌルクセの均整成長論である。
- (6) *The Strategy*. p.82. 『戦略』144-145ページ。
- (7) ハーシュマンがSOCと定義している概念は、筆者が社会資本と呼んでいる概念と同一のものである。
- (8) *The Strategy*. p.85. 『戦略』148ページ。
- (9) *The Strategy*. pp.83-84. 『戦略』145-146ページ。
- (10) *The Strategy*. p.194. 『戦略』340ページ。
- (11) *The Strategy*. p.85. 『戦略』148ページ。
- (12) *The Strategy*. p.165. 『戦略』288ページ。
- (13) *The Strategy*. p.202. 『戦略』356ページ。
- (14) *The Strategy*. p.203. 『戦略』357ページ。

- (15) *The Strategy*. p. 204. 『戦略』 359 ページ。
- (16) *The Strategy*. p. 63. 『戦略』 113 ページ。
- (17) *The Strategy*. p. 98. 『戦略』 170-171 ページ。
- (18) *The Strategy*. p. 94. 『戦略』 162 ページ。
- (19) *The Strategy*. p. 95. 『戦略』 163 ページ。
- (20) 宮本憲一『社会資本論』 6 ページ。
- (21) 宮本『社会資本論』 8-10 ページ参照。
- (22) 宮本『社会資本論』 95 ページ。
- (23) 宮本『社会資本論』 98 ページ。
- (24) 宮本『社会資本論』 98 ページ。
- (25) 宮本『社会資本論』 98-99 ページ。
- (26) 宮本『社会資本論』 99 ページ。
- (27) 宮本『社会資本論』 99 ページ。
- (28) 宮本『社会資本論』 100-101 ページ。
- (29) 宮本『社会資本論』 101 ページ。
- (30) 宮本『社会資本論』 1-2 ページ。
- (31) 宮本『社会資本論』 3 ページ。
- (32) 宮本の考える社会資本とは、「流行の社会資本充実政策の基礎をなす経済学は、第1に社会的費用論（社会的便益論を含む）または外部経済・不経済論であり、第2は社会的間接資本論であろう」（宮本『社会資本論』 5-6 ページ）というように、通常社会資本概念だけではなく、市場の失敗で用いられる外部経済・不経済論とともに、社会的費用論をも含めた広い概念でとらえている。
- (33) 宮本『社会資本論』 10 ページ。
- (34) 宮本『社会資本論』 13 ページ。
- (35) 宮本『社会資本論』 14 ページ。
- (36) 宮本『社会資本論』 16 ページ。
- (37) 宮本『社会資本論』 17 ページ。
- (38) 宮本『社会資本論』 17 ページ。
- (39) 宮本『社会資本論』 18 ページ。
- (40) 宮本『社会資本論』 22 ページ。
- (41) 宮本『社会資本論』 23 ページ。
- (42) 宮本『社会資本論』 23 ページ。
- (43) 宮本『社会資本論』 23 ページ。
- (44) 宮本『社会資本論』 29 ページ。
- (45) 宮本『社会資本論』 33 ページ。
- (46) 宮本『社会資本論』 33 ページ。
- (47) 宮本『社会資本論』 34 ページ。
- (48) 宮本『社会資本論』 35 ページ。
- (49) 宮本『社会資本論』 36 ページ。
- (50) 宮本『社会資本論』 36 ページ。
- (51) 宮本『社会資本論』 37 ページ。
- (52) 宮本『社会資本論』 37 ページ。
- (53) 宮本『社会資本論』 38 ページ。
- (54) 宮本『社会資本論』 38 ページ。
- (55) 宮本『社会資本論』 38 ページ。
- (56) 宮本『社会資本論』 44 ページ。

(57) 1970年代の社会資本の概念は飯田経夫と斎藤誠一郎の次の文章によって示されている。

「まず、「社会資本」ということばから始めよう。第一に、おそらくそれは学術用語ではなく、いわば俗語であって、その正確な理論的定義は、かつて与えられたことがない。しかし第二に、もちろん、それが活発な議論の対象をなしてきた以上、その実際的な定義はいくつか存在する。そのうちもっとも代表的なひとつは、かつて「経済社会発展計画」の策定に際して、経済審議会・社会資本分科会が行った検討であろう。それによれば、まず、①狭義には、ストック概念としての社会資本は、フロー概念としての公共投資に対応し、そしてその内容は、

公共投資＝行政投資＋政府企業投資

＝〔道路、港湾、政府住宅、国土保全、土地改良事業、環境衛生、国公立学校、厚生福祉……〕＋〔国鉄、電々、五現業、営団地下鉄、電発、地方公営・準公営企業……〕

である。いうまでもなく、フローとしての公共投資がストックとして結実したものが、社会資本にはかならない。この定義は、事業主体が広義の政府であることを社会資本のメルクマールとする。しかし他方、②このような制度面ではなく、むしろ資本の機能面に着目すれば、たとえば国鉄の路線と私鉄の路線、道路公団の有料道路と民間経営の一般自動車道（有料）、国立病院と民間病院などは、一方を社会資本、他方を民間資本と区別することは、いかにも不自然である点に気づく。かくて、広義に考えれば、社会資本に対応するのは、ただたんに公共投資にかぎらず、民間投資のうちでも、機能的に狭義の社会資本と類似なものは、すべてそこに含めて考えるべきであろう。すなわち、社会資本に対応するフローは、

公共投資＋民間投資の一部＝公共投資＋〔私鉄、私立学校、私立病院、民間住宅……〕

であることになる。さらに、②以上二個の定義のいわば中間に、もっと別の定義を考えることも可能であろう。たとえば、基本的に定義①をよりどころにしつつも、定義②に含まれる民間住宅のうち、政府施策住宅（たとえば、住宅金融公庫の融資によるものとか、住宅公団や都道府県住宅供給公社が民間に分譲するもの）は、所有権は民間に帰属するけれども、政府関与の程度が大きいから、これを社会資本に含めて考えるべきかもしれない。このような中間例は、たんに住宅にかぎらず、他にもいくつか考えることができるだろう」（飯田経夫・斎藤誠一郎『社会資本の政治経済学』8-10ページ）。

これによれば、社会資本をフローとストックという機能の違いに着目した分類を行うと同時に、その出資主体に政府だけではなく私企業も含めているという点で、その範囲を広げているという特徴がある。要するに、1970年代以降、わが国では先進国型の社会資本の分類が行われたということである。

参考文献

- Albert O. Hirschman. 1958. *The Strategy of Economic Development*. Yale University Press. 小島清 監修麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂、昭和36年（1975年第8版）。
- Hirofumi Uzawa. 2005. *Economic Analysis of Social Common Capital*. Cambridge University Press.
- K. W. Kapp. 1950. *The Social Costs of Private Enterprise*. Harvard University Press. 尾上久雄・飯尾要訳『社会的費用論』日本評論社、1969。
- W. Michalski. 1965. *Grundlegung Eines Operationalen Konzepts Der "Social Costs"*. J. C. B. Mohr. 篠原泰三訳『私的企業と社会的費用』岩波書店、1959。
- 飯田経夫・斎藤誠一郎. 1973. 『社会資本の政治経済学』日本経済新聞社。
- 飯田経夫・山田浩之編. 1976. 『社会資本の経済学』有斐閣。
- 稲葉陽二. 2007. 『ソーシャル・キャピタル——「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸問題——』生産性出版。
- 井堀利宏. 1993. 『ストックの経済学』有斐閣。
- 宇沢弘文・高木郁郎編. 1992. 『市場・公共・人間——社会的共通資本の政治経済学——』第一書林。

- 宇沢弘文・茂木愛一郎編. 1994. 『社会的共通資本 — コモンズと都市 —』東京大学出版会.
- 奥野信宏. 1990. 『公共経済学 — 社会資本の理論と政策 —』東洋経済新報社.
- 小澤健市. 1982. 『市場の失敗の経済理論』白桃書房.
- 経済企画庁研究所編. 1997. 『社会資本の構造改革に向けて』大蔵省印刷局.
- 佐藤誠. 2003. 「社会資本とソーシャル・キャピタル」『立命館国際研究』16-1.
- 社団法人日本経済調査協議会. 1991. 『21世紀に向けての社会資本整備 — ゆとりある公共空間を求めて —』調査報告書90-4.
- 竹内良夫. 1967. 『日本の社会資本』鹿島出版会.
- 内閣府政策総括官. 2002. 『日本の社会資本 — 世代を超えるストック —』財務省印刷局.
- 長谷川祐司. 2002. 「社会的共通資本論の一考察(1)」『環境創造』3.
- 長谷川祐司. 2003. 「社会的共通資本論の一考察(2)」『環境創造』4.
- 宮川公男・大守隆編. 2004. 『ソーシャル・キャピタル — 現代社会のガバナンスの基礎 —』東洋経済新報社.
- 宮本憲一. 1968. 『社会資本論』有斐閣.

ホームページ

- ・主な社会資本の現状
www.soumu.go.jp/main_content/000144850.pdf.2016/2/10
- ・日本の社会資本 2012—内閣府
www5.cao.go.jp/keizai2/jmcs/docs/pdf/jmcs2012.pdf.2016/02/10
- ・井草邦雄「開発経済学の動向：収斂か拡散か — アジア経済論を中心として —」
www.apu.ac.jp/research/sympo/paper/Igusa.pdf.2017/01/30